

平成 22 年 5 月 31 日現在

研究種目： 若手研究(B)
 研究期間： 2007 ～ 2009
 課題番号： 19730242
 研究課題名（和文） 地方機械工業の国際比較・関係史的研究
 研究課題名（英文） International Comparative Research on Local Machinery Industry
 研究代表者
 岡部 桂史 (OKABE KEISHI)
 名城大学・経済学部・准教授
 研究者番号：60386472

研究成果の概要（和文）：本研究の課題は、日本と米国における農業機械工業の比較・関係史であった。具体的には、①北米日系商社の機械取引、②日本・米国・アジアの各地域の中小農機具・農業機械工業の歴史的展開過程に焦点を当て、「多様な工業化」をキーワードとして、国際的な視点から実証性の高い研究を目指した。その結果、地方機械工業の発展において、“流通”の役割が技術や生産システムに大きな影響を与えていたことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Goal of this study is the comparison of the agricultural machinery industry in the United States and Japan. Issues of this study are Japanese trading transaction details in the U.S. and historical development process of agricultural machinery industry in Japan and the United States and Asia. "Industrialization variety" as a keyword, highly empirical research aimed at an international perspective. As a result, the development of the local machinery industry, revealed that he had a major impact on the role of distribution systems and production technology.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,400,000	0	1,400,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	540,000	3,740,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：地方機械工業 総合商社 農機具・農業機械

1. 研究開始当初の背景

近年、明治以降の日本における工業化の多様な経路・側面に関心が高まっている。そのなかで、近代日本における機械工業の歴史的な展開過程に関して、大都市工業圏（東京・大阪など）と背景や条件の異なる在郷の鉄工

所や野鍛冶等の役割が見直されつつある。

本研究では、それらを「地方機械工業」と定義し、具体的なケーススタディとして、農業という地域性の極めて強い産業の動向に強く規定されながら、逆にその農業のあり方を変貌させる潜在力を有した農業機械・農機

具に着目した。

「地方」の“ダイナミズム”や“多様性”に注目する研究は、多くの研究者によって、現在、大きく進展しつつあるが、本研究では、造船、鉄道車輛、工作機械、電気機械といった都市型機械工業と異なる地方型の農業機械工業の発展を通して、近代日本がたどった産業発展の多様な道程に光を当てることを目指した。

2. 研究の目的

現在の日本経済史・経営史研究では、一国史観的な枠組み・アプローチに対して、地域史を基礎とした国際比較・関係史の視点から日本経済の発展を検討し、相対化するアプローチが欧米研究者との共同研究という形で数多く発表されている。

本研究の目的は、日本・米国・アジアの各地域の地方機械工業の比較・関係史的研究を試み、国際的な視点から多様な工業化のあり方・経路を実証的に明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 米国農業機械工業の分析

実証的・理論的に本研究の中核を構成する分析対象が米国の農業機械工業である。従来、米国の経営発展に関しては、大企業の生成と発展、すなわち大企業時代の到来によって特徴づけられてきた。

こうした「巨大企業の 20 世紀」あるいは「大量生産体制の確立」として米国の工業化を理解する従来の研究に対して、大企業体制と同時並行的に進展したもう一つの道＝「専門生産」の重要性を強調する研究が注目を集めている。

そこで、本研究では、全米各地の文書館（アーカイブ）に所蔵されている中小農業機械メーカーの一次史料の調査を実施した。米国の農業機械工業は、1920 年代にインターナショナル・ハーベスター社を筆頭に巨大企業 7 社によるビッグ 7 と呼ばれる寡占体制が成立するが、一方で各地方の中小農業機械メーカーが姿を消したわけでは無かった。米国の農業機械年鑑によれば、1965 年時点で、従業員 30 人以上の工場が全米に約 1500 社確認でき、寡占体制の下で粘り強く中小工場が経営を維持していたのである。

(2) 在米日本商社の機械取引

国際関係史の視点から本研究の第 2 の柱となるのが、米国国立公文書館（以下 NARA II と略記）所蔵の在米日本商社関連資料である。同資料は一般に RG131 資料として広く知られ、近年多くの研究業績が積み重ねられている。

本研究以外でも、近年では、RG131 資料（特に商社関連資料）の目録作成を目的とする上山和雄（國學院大学）研究代表の科学研究費プロジェクト（海外学術調査）「在米日系企業接收文書の総合的研究」（課題番号：18402026）などが進められつつある。

本研究においても、これら先行研究を参考にしつつ、三菱商事の機械取引の実態解明を進めた。従来の研究史では三井物産に関して詳細な研究が積み重ねられてきたが、三菱商事の機械取引に関しても実態はほとんど解明されていない。とりわけ本研究で重視すべきは、三菱商事在米支店がアメリカ⇒東アジア・南米地域に機械取引を拡大していた点であり、日米間取引にとどまらない世界規模の取引実態について、実証的な解明が目指された。また三菱商事資料は、三菱史料館（東京都文京区）にも多く保存されており、同史料館の資料も積極的に活用した。

(3) 研究アプローチ

本研究の基本的な視座を形成するのが、伝統的な日本経済史・経営史研究によって培われてきた産業史研究のアプローチである。産業史研究については、ここで市場－生産組織（労働）－技術－流通の各トピックを丹念に実証・分析し、市場における企業間競争の過程を解明するアプローチと定義しておくが、本研究では、地方機械工業の意義を明確にするために、地域経済史と経営史を組み合わせたセミ・マクロ分析的アプローチを大きな枠組みとして採用した。

具体的には、市場条件や技術進歩の特徴から地域特性を明らかにし、それを踏まえて個別企業の成長条件を明らかにする手法であり、本研究が繰り返し強調する「地方」のもつ意味を明確にし、一般性と説得力を持つ歴史像を提供する上でも最も効果的な方法であると思われる。本研究ではさらにアメリカ経済史・経営史研究の積み重ねられてきた研究成果を取り入れつつも、従来の研究との整合性・統一性を重視して、IH 社を中心に新しい視点からアメリカ農業機械工業を検討した。

また本研究では、上記の産業史研究に加えて、地方企業家史研究、地方産業教育史研究、地方産業集積研究の視座からより多面的な分析を試みた。都市型産業集積地と異なり、地方では資金・経営資源の市場調達に制約が大きい。地方で実現可能な諸要素を結びつけた主体が「地方企業家」あるいは「地方の産業教育」であり、それらの集合体が「地方型産業集積」であろう。地方に蓄積された経営資源の柔軟な活用がいかんして実現したのかを中心に「地方」の有した限界と意義について具体的に迫った。

4. 研究成果

本研究の成果は、①日本－米国－アジアの農機具・農業機械工業の市場構造の検討、②米国国立公文書館所蔵の三菱商事関連資料の調査、③日本メーカーと商社の関係の3点に集約される。特に本研究では、北米のアーカイブ調査に力点を置き、米国国立公文書館（メリーランド州）、ニューヨーク歴史協会などの調査を精力的に実施した。

(1) 農機具・農業機械の市場構造

戦前の国内市場の拡大に比して、農機具・農業機械の対日輸移は、数量・価額的に低調に推移した。従来の研究史では、国内生産額に占める低い輸出比率から輸移出市場の存在は、ほぼ無視されてきた。しかし、本研究では、その質的な側面に着目し、輸移出動向および海外市場について、実証的に検討を行った。

その結果、海外市場のみならず国内市場も含めた農業の多様性や地域性、それらに規定された農業機械の特徴、さらに戦前期の日本農業機械工業の技術・生産・販売の状況・限界点を整理することができた。今後の研究の展望としては、次の2点が挙げられる。

第1は満州農業の機械化についてである。日本からの輸出額は満州国の成立以後に急拡大した。量的・質的の双方において、1930年代中盤以降に満州は、輸出市場としての重要性を飛躍的に高めたのである。

戦前の日本国内では実現困難なトラクターを中心とする大型農業機械導入の可能性は、満州農業に対する期待を官民双方に与え、官（満鉄を含む）では機械化試験農場におけるアメリカ型の大規模農法の研究が試みられた。民間では大阪の製造業者・輸出商を中心に満州市場査問が派遣され、輸出組合が結成された。満州の農業機械化および1930年代の官民挙げての「満州ブーム」の実相、および戦後農業へのインパクトの検討は残された重要な課題である。

第2は満州の農業機械輸入の動向、とりわけトラクター輸入の検討である。戦前期に国産トラクターの開発は試験段階にあり、主にアメリカからの輸入に依存せざるをえなかった。従って、そこに介在した流通業者、特に北米の商社の役割を解明することが、非常に重要と考えられる。

(2) 三菱商事史料（米国国立公文書館）

本研究の大きな成果の一つである米国国立公文書館所蔵の三菱商事史料は、具体的な目録が存在せず、箱別の目録作成からスタートした。史料の概要は次の通りである。

三菱商事関係資料は、北米支店中最大規模のニューヨーク支店の史料が存在せず、機械輸入で大きな役割を果たした三井物産、三菱

商事、大倉組、安宅商会のニューヨーク支店史料と同じく、戦時中に司法省戦時部戦時経済課の管轄下で詳細な分析が加えられ、一部は米国戦略爆撃調査団（United States Strategic Bombing Survey, USSBS）の調査にも利用されたといわれる。

従って三菱商事史料は、残るサンフランシスコ支店、シアトル支店、1940年にサンフランシスコ支店から分離する形で発足したロスアンゼルス出張所の3支店・出張所の史料となる。但し、ロスアンゼルス出張所は開設の翌1941年に閉鎖され、史料数はわずか10BOXであった。全体として三菱商事史料はサンフランシスコ、シアトルの両支店によって構成される。

各史料の内容は、支店の日常業務に関する雑多な書類が多く、商品別の月報や報告書や支店内の会議・事務引継書など様々である。日本語の文書は本店からの通知などに限られているため、極めて少なく、ほとんどが英文で作成され、同じRG131の三井物産史料が日本語中心であるのと対照的である。さらに支店別の状況を知る上で重要な営業報告書も本社の支店管理の方針からか、ほとんど作成されていない。1930年代半ばからの「場所別事業報告」まで、支店の包括的な状況を把握する史料は少なく、支店長引継書が参考になる程度であった。

三菱商事と米国企業との取引関係は全て英語で記述され、日本語文書は本店機械部からの通知文書、本店との往復書簡などに限定される。各商品別の注文書、船積書類も多数含まれているが、内容は不明な点が多い。三菱商事の機械取引を計数的に把握する基礎資料である「機械部報」は1930年代分がほとんど残存しており、他にも本店作成の「機械部輸出課月報」が一部残っていた。

本研究の展望として、第1に挙げられるべきは、三菱商事の機械取引の全体像の把握であろう。①機械取引の計数（売約高、取扱高等）、②機械取引の具体的内容（売約先、関係製造業者等）、③機械取引の組織・人員・諸規定・支店統轄などを明らかにして、三菱商事の機械取引の実態を明らかにする必要がある。

第2は、三菱商事の機械取引における三菱系企業（三菱電機、三菱造船、三菱重工）の動向である。機械輸入において圧倒的な優位を誇った三井物産に対抗する上で、三菱系企業がどのような役割を担ったのかを明らかにすることで、三菱財閥における三菱商事の意義を再考できるのではなかろうか。

第3は他の商社との競争関係である。三井物産に加えて、高田商会、大倉組、安宅商会からも遅れて機械取引に参入した三菱商事の他商社との競合関係を分析することで、総合商社と機械専門商社の異同を明らかにで

きると思われる。

(3) 久保田鉄工所と三菱商事

具体的なメーカーと商社の関係について、久保田鉄工所と三菱商事の関係をケースとして検討した。

久保田鉄工所と三菱商事の取引開始は、久保田による 1933 年のトバタ発動機買収よりスタートする。当時、国内の発動機市場では、大規模メーカー間の競争が激化し、各メーカーは対応を迫られていた。その中で、クボタ発動機を展開していた久保田は、国内三大メーカーの一つであるトバタ発動機を買収したのである。

久保田は、トバタ発動機買収後も、「トバタ」の商標を残し、三菱商事を総代理店として販売を継続した。小型発動機は、三菱商事経由と従来の 2 ルートによって販売されることになった。三菱商事との関係を維持したことによって、久保田の販売力は格段に強化された。

他方、輸出面では、トバタ発動機を担当した三菱商事とクボタ発動機を担当した三井物産の 2 つのルートが用いられた。各商社の支店宛にサンプル品を送付し、現地における試運転などを通して、クボタ発動機あるいはトバタ発動機の販売が行われた。三菱商事と三井物産は、主に中国市場、東南アジア市場に向けて小型発動機販売の努力を続けたが、期待していた農業用の小型発動機の需要が少なく、漁業用で一部成功したものの、大きな成果を得るには至らなかったとされる。

今後の研究の展望としては、次の 2 点が挙げられる。第 1 に、三菱商事の機械取引における国内取引の位置づけを再検討する必要がある。特に三菱商事の機械取引における売約高、取扱高を整理し、具体的な売約先、関係メーカーを明らかにした上で、本社機械部と国内支店、海外支店の関係を明確にしたい。

第 2 は、機械取引のみを検討するのではなく、商社とメーカー全体の取引関係に注目する視点である。各商社と久保田の関係をみると、発動機を中心とした機械部門よりも、むしろ主力の鋳鉄管の取引が活発であった。三菱商事や三井物産にとって、久保田との取引では、低調な発動機輸出に対して、鋳鉄管に関しては、中国・東南アジア市場への輸出が見込まれ、取引の拡大が続いた。1930 年代後半になると、各商社は、鋳鉄管の取引継続のために、発動機取引を継続するという姿勢に転じている。このように、商社とメーカーの関係を検討する際には、メーカー全体の取引関係を視野に入れて検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- ① 岡部桂史，久保田鉄工所と三菱商事，『名城大学総合研究所紀要』，査読無，第 15 号，2010 年。
- ② 岡部桂史，戦前期日本農業機械工業の市場構造，『名城論叢』，査読無，第 9 巻第 2 号，2008 年，69～89 頁。
- ③ 岡部桂史，戦前期の三菱商事北米支店，『名城大学総合研究所紀要』，査読無，第 13 号，2008 年，125～128 頁。

〔学会発表〕(計 1 件)

- ① 岡部桂史，三菱商事北米支店文書と機械取引，第 44 回経営史学会全国大会・パネル報告「在米日系企業接収文書の研究」，2008 年 10 月 19 日，立教大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡部 桂史 (OKABE KEISHI)
名城大学・経済学部・准教授
研究者番号：60386472